

I 一般会計等財務書類

1 財務書類4表（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

（平成31年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,291	固定負債	53,836
有形固定資産	121,856	地方債	49,204
事業用資産	56,603	長期未払金	-
土地	13,110	退職手当引当金	4,590
立木竹	5,987	損失補償等引当金	5
建物	77,960	その他	37
建物減価償却累計額	△ 43,082	流動負債	9,798
工作物	11,268	1年内償還予定地方債	5,280
工作物減価償却累計額	△ 8,677	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	307
航空機	-	預り金	192
航空機減価償却累計額	-	その他	4,020
その他	-	負債合計	63,634
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36	固定資産等形成分	149,420
インフラ資産	61,048	余剰分（不足分）	△ 56,835
土地	7,944		
建物	4,532		
建物減価償却累計額	△ 2,116		
工作物	136,221		
工作物減価償却累計額	△ 85,539		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5		
物品	5,957		
物品減価償却累計額	△ 1,752		
無形固定資産	87		
ソフトウェア	87		
その他	-		
投資その他の資産	24,348		
投資及び出資金	10,986		
有価証券	6		
出資金	767		
その他	10,213		
投資損失引当金	△ 2		
長期延滞債権	294		
長期貸付金	-		
基金	13,083		
減債基金	-		
その他	13,083		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	9,929		
現金預金	6,261		
未収金	42		
短期貸付金	-		
基金	3,130		
財政調整基金	3,130		
減債基金	0		
棚卸資産	228		
その他	275		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	156,220	純資産合計	92,586
		負債及び純資産合計	156,220

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	28,997
業務費用	16,603
人件費	4,310
職員給与費	3,358
賞与等引当金繰入額	307
退職手当引当金繰入額	194
その他	451
物件費等	11,927
物件費	6,901
維持補修費	605
減価償却費	4,275
その他	146
その他の業務費用	366
支払利息	168
徴収不能引当金繰入額	20
その他	178
移転費用	12,394
補助金等	5,565
社会保障給付	3,849
他会計への繰出金	2,970
その他	9
経常収益	1,004
使用料及び手数料	549
その他	455
純経常行政コスト	27,993
臨時損失	1,266
災害復旧事業費	1,223
資産除売却損	39
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	4
その他	-
臨時利益	111
資産売却益	48
その他	63
純行政コスト	29,148

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	92,435	151,538	△ 59,104
純行政コスト(△)	△ 29,148		△ 29,148
財源	29,444		29,444
税収等	24,161		24,161
国県等補助金	5,283		5,283
本年度差額	296		296
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,973	1,973
有形固定資産等の増加		3,363	△ 3,363
有形固定資産等の減少		△ 4,326	4,326
貸付金・基金等の増加		1,270	△ 1,270
貸付金・基金等の減少		△ 2,279	2,279
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 145	△ 145	
その他	-		-
本年度純資産変動額	151	△ 2,118	2,269
本年度末純資産残高	92,586	149,420	△ 56,835

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	25,086
業務費用支出	12,692
人件費支出	4,752
物件費等支出	7,652
支払利息支出	168
その他の支出	120
移転費用支出	12,394
補助金等支出	5,565
社会保障給付支出	3,849
他会計への繰出支出	2,970
その他の支出	9
業務収入	29,450
税収等収入	24,143
国県等補助金収入	4,367
使用料及び手数料収入	547
その他の収入	393
臨時支出	1,223
災害復旧事業費支出	1,223
その他の支出	-
臨時収入	328
業務活動収支	3,470
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,534
公共施設等整備費支出	3,286
基金積立金支出	723
投資及び出資金支出	44
貸付金支出	481
その他の支出	-
投資活動収入	2,868
国県等補助金収入	593
基金取崩収入	1,693
貸付金元金回収収入	496
資産売却収入	87
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,666
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,171
地方債償還支出	5,150
その他の支出	21
財務活動収入	4,587
地方債発行収入	4,587
その他の収入	-
財務活動収支	△ 584
本年度資金収支額	1,220
前年度末資金残高	848
本年度末資金残高	2,068
前年度末歳計外現金残高	4,193
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	4,192
本年度末現金預金残高	6,261

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物6年～50年，工作物8年～75年，物品2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産については、原則として取得価額または再調達原価が60万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産と異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

平成30年7月6日～7日にかけて発生した平成30年7月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受け、臨時損失としてその原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和元年度で1,874百万円、令和2年度で1,356百万円程度見込まれています。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
個人	一百万円	5百万円	一百万円	5百万円
計	一百万円	5百万円	一百万円	5百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計, 土地取得特別会計
- ② 普通会計の対象範囲 (一般会計, 土地取得特別会計, 診療所特別会計の一部 (国民健康保険診療所に係る部分を除いたもの。)) のうち, 診療所特別会計の一部については, 一般会計等の対象範囲には含まれていません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており, 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため, 合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は, 次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	7.0%	51.9%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 142百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 5,983百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は, 次のとおりです。
ア 範囲
売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産
イ 内訳

事業用資産	8百万円 (51百万円)
土地	5百万円 (51百万円)
建物	3百万円 (0百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は, 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の(51百万円)は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません
- ③ 基金借入金 (繰替運用)
会計年度末における基金借入金 (繰替運用) はありません
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち, 将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 42,523百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は, 次のとおりです。

基準財政規模	22,088百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,389百万円
将来負担額	75,211百万円

充当可能基金額	12,062百万円
特定財源見込額	4,121百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	50,348百万円
⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	－百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,002百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	38,081百万円	36,013百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0百万円	0百万円
繰越金に伴う差額	848百万円	－百万円
資金収支計算書	37,233百万円	36,013百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は土地取得特別会計の分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	108,099	3,179	2,915	108,362	51,759	1,975	-	-	56,603
土地	13,035	103	28	13,110	-	-	-	-	13,110
立木竹	5,921	66	-	5,987	-	-	-	-	5,987
建物	77,432	2,260	1,732	77,960	43,082	1,680	-	-	34,879
工作物	10,543	725	-	11,268	8,677	295	-	-	2,591
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,167	24	1,155	36	-	-	-	-	36
インフラ資産	147,500	1,207	5	148,703	87,655	2,190	-	-	61,048
土地	7,913	32	0	7,944	-	-	-	-	7,944
建物	4,520	12	-	4,532	2,116	129	-	-	2,416
工作物	135,066	1,160	4	136,221	85,539	2,061	-	-	50,682
その他	2	4	-	5	-	-	-	-	5
建設仮勘定	5,800	163	6	5,957	1,752	82	-	-	4,205
物品	261,398	4,549	2,926	263,021	141,165	4,247	-	-	121,856
合計									

(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,321	20,224	5,730	4,049	8,400	786	14,094	56,603
土地	1,943	3,953	863	174	452	331	5,394	13,110
立木竹	-	-	-	-	5,987	-	-	5,987
建物	1,335	15,829	4,810	3,320	1,791	206	7,588	34,879
工作物	35	436	54	555	169	248	1,094	2,591
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9	5	2	0	1	-	18	36
インフラ資産	44,318	79	151	-	15,599	-	901	61,048
土地	6,962	26	119	-	818	-	20	7,944
建物	2,322	52	0	-	39	-	3	2,416
工作物	35,030	1	32	-	14,741	-	879	50,682
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4	-	-	-	2	-	-	5
物品	8	3,928	43	25	32	92	76	4,205
合計	47,647	24,231	5,924	4,074	24,031	878	15,071	121,856

(単位:百万円)

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
病院事業会計	4,784	14,298	7,550	6,748	4,784	100.0	6,748	-	-
水道事業会計	5,428	25,806	19,637	6,169	5,428	100.0	6,169	-	-
株式会社三次ケープルビ ンジョン	75	688	294	394	200	37.5	148	-	75
株式会社広島三次ワイナ リー	105	729	244	485	254	41.4	201	-	105
有限会社みわ375	1	43	48	△ 5	3	25.0	-	1	1
株式会社布野特産セン ター	13	80	14	66	20	62.5	41	-	13
株式会社君田エンティ ワン	24	151	54	96	60	40.0	39	-	24
株式会社暮らしサポート みよし	30	122	47	75	30	100.0	75	-	30
一般社団法人地域包 支援センターみよし	20	39	9	31	20	100.0	31	-	20
地域医療連携推進法人 備北メディカルネットワー ク	1	5	1	4	3	25.0	1	-	1
一般財団法人三次国際 交流協会	17	85	0	85	83	19.9	17	-	17
一般社団法人三次市観 光協会	3	19	12	7	10	30.0	2	1	3
一般社団法人みよし観光 まちづくり機構	10	22	12	10	10	100.0	10	-	10
公益財団法人奥田元宋・ 小由女美術館	333	891	28	864	333	100.0	864	-	333
吉舎食品株式会社	6	299	212	87	15	40.0	35	-	6
合計	10,850	43,278	28,162	15,116	11,254	-	14,380	2	637

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
広島県農業信用基金協会	58	332,119	322,026	10,093	5,204	1.1	113	-	58	58
三次地方森林組合	28	924	174	750	170	16.3	122	-	28	28
全国漁業信用基金協会	0	167,254	133,911	33,343	22,518	0.0	0	-	0	0
農事組合法人三良坂ピ オーネ生産組合	2	187	122	65	61	3.4	2	1	1	2
甲奴郡森林組合	0	397	94	303	52	0.5	1	-	0	0
地方公共団体金融機構	8	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.0	142	-	8	8
公益財団法人ひろしま国 際センター	1	1,235	66	1,169	1,000	0.1	1	-	1	1
公益財団法人暴力追放 広島県民会議	1	907	3	904	857	0.1	1	-	1	1
公益財団法人リバープロ ント研究所	1	1,930	323	1,607	542	0.2	3	-	1	1
広島県信用保証協会	33	493,233	441,472	51,761	35,165	0.1	49	-	33	33
公益財団法人ひろしま産 業振興機構	1	12,417	6,998	5,420	126	0.7	37	-	1	1
公益財団法人青少年育 成広島県民会議	1	650	1	649	643	0.1	1	-	1	1
地域福祉積立基金	3	4	-	4	4	79.2	3	-	3	3
芸陽バス株式会社	0	1,971	894	1,076	100	0.2	2	-	0	0
合計	137	25,602,427	25,200,092	402,335	83,043		478	1	136	137

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,741	389	-	-	3,130	3,127
減債基金	0	-	-	-	0	0
職員退職手当基金	59	33	-	-	92	92
地域福祉基金	706	59	-	-	765	765
健康ふれあい施設管理運営基金	149	14	-	-	162	162
農業用水施設維持管理基金	9	1	-	-	9	9
道の駅基金	3	0	-	-	3	3
市営住宅整備等基金	517	29	-	-	546	546
三次工業団地下水処理場基金	56	5	-	-	61	61
都市基盤整備基金	293	16	-	-	308	308
土地開発基金	265	-	335	-	601	601
江の川カヌー公園さくぎ施設整備基金	48	-	-	-	48	48
ふるさと創生基金	579	26	-	-	605	605
文化振興基金	78	6	-	-	84	84
教育奨学基金	39	-	-	338	377	377
過疎地域自立促進基金	1,907	84	-	-	1,991	1,991
庁舎整備基金	234	-	-	-	234	234
公共施設等整備基金	944	44	-	-	988	988
災害対策基金	115	9	-	-	124	124
地域振興基金	4,061	-	-	-	4,061	4,061
自治振興区等運営基金	31	-	-	-	31	31
スポーツ・文化みよし夢基金	555	-	-	-	555	555
みよし農業創造基金	199	-	-	-	199	199
ブロードバンドひかり基金	995	56	-	-	1,051	1,051
三次環境クリーンセンター基金	113	9	-	-	121	121
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	66	-	-	-	66	66
合計	14,760	779	335	338	16,213	16,210

(単位：百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	145	3
世帯厚生資金貸付金	0	0
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	2	0
小計	147	3
【未収金】		
税等未収金		
市民税	41	7
固定資産税	45	7
軽自動車税	5	1
都市計画税	5	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	2	0
財産収入	3	-
諸収入	46	1
小計	147	17
合計	294	19

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	-	-
世帯厚生資金貸付金	-	-
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	15	3
固定資産税	15	2
軽自動車税	2	0
都市計画税	2	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	4	1
財産収入	0	-
諸収入	2	0
小計	42	6
合計	42	6

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	162	45	61	-	52	48	-	-	-
公営住宅建設	423	63	391	20	-	11	-	-	-
災害復旧	665	51	665	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	938	112	609	-	161	168	-	-	-
一般単独事業	8,905	1,094	199	1,117	3,428	4,161	-	-	-
その他	29,094	2,734	26,935	936	219	1,004	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	14,136	1,141	9,501	2,592	1,367	676	-	-	-
減税補てん債	161	40	161	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	54,483	5,280	38,522	4,665	5,228	6,067	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細 （単位：百万円）

地方債残高	（参考） 加重平均 利率						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
54,483	51,877	1,483	622	143	228	37	93
							0.3%

③ 地方債（返済期間別）の明細 （単位：百万円）

地方債残高	返済期間						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内 15年超 20年以内 20年超
54,483	5,280	5,534	5,584	5,897	5,446	20,113	5,153
							1,191
							286

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 （単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金(△)	1	1	-	-	2
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	22	19	22	0	19
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	6	1	1	0	6
退職手当引当金	5,031	194	635	-	4,590
損失補償等引当金	1	4	-	0	5
賞与等引当金	307	307	307	-	307
合計	5,369	526	965	0	4,929

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	西日本旅客鉄道㈱広島支社	124	鉄道事業者が行う三次駅バリアフリー化設備整備事業に対する補助	
	小規模農業施設改良事業補助金	三次市土地改良区	58	農業生産基盤の整備を図るための支援	
	多面的機能支払交付金(施設の長寿命化)	活動組織	55	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域の共同活動への支援	
	環境貢献林整備事業補助金	森林組合	50	15年以上手入れが行われていない人工林の間伐促進、森林作業道整備や被害木処理への支援	
	県道改良工事等負担金	広島県	41	広島県建設事業負担金条例に基づく負担金	
	小規模保育事業所施設整備事業費補助金	特定非営利法人 専法寺保育園	41	小規模保育事業所開設にかかる施設整備への補助	
	小型浄化槽設置整備事業補助金	交付対象者	40	小型浄化槽設置への支援	
	次世代林業基盤づくり交付金	森林組合	38	撤出間伐を促進するための作業路整備と間伐実施への支援	
	移住者住宅取得支援事業補助金	交付対象者	35	定住を目的とし住宅を取得して三次市へ移住する場合の費用を一部助成	
	その他	-	244	-	
	計		726		
	その他の補助金等	備北地区消防組合負担金	備北地区消防組合	1,041	備北地区消防組合に対する運営費負担金
		療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	855	広島県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
		中山間地域等直接支払交付金	集落協定、個別協定	488	農業生産条件の不利な中山間地域等における農業生産活動等の継続的な実施への支援
病院事業会計負担金		病院事業会計	368	病院事業会計に対する運営費負担金	
水道事業会計補助金		水道事業会計	298	水道事業会計に対する運営費補助金	
多面的機能支払交付金(農地維持、資源向上(共同))		活動組織	175	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域の共同活動への支援	
生活交通維持対策補助金		交通事業者	157	地域内の日常的な生活を支える移動手段であるバス等の確保・維持への支援	
自治活動支援交付金		住民自治組織	110	住民自治のまちづくりを進めていく住民自治組織活動への支援	
観光推進事業補助金		観光協会等	91	各観光協会、地域内の団体への観光推進事業に対する補助金	
その他		-	1,276	-	
計			4,839		
合計			5,565		

(単位:百万円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	6,829	
		地方譲与税	437	
		利子割交付金	13	
		配当割交付金	23	
		株式等譲渡所得割交付金	16	
		地方消費税交付金	1,016	
		ゴルフ場利用税交付金	6	
		自動車取得税交付金	153	
		地方特例交付金	30	
		地方交付税	15,407	
		交通安全対策特別交付金	11	
		分担金及び負担金	159	
		寄附金	60	
		特別会計繰入金	58	
	小計	24,219		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	555
			都道府県等支出金	38
			計	593
		経常的補助金	国庫支出金	2,305
			都道府県等支出金	2,386
			計	4,691
	小計	5,283		
	合計	29,502		
	特別会計	税收等	地方税	-
地方譲与税			-	
利子割交付金			-	
配当割交付金			-	
株式等譲渡所得割交付金			-	
地方消費税交付金			-	
ゴルフ場利用税交付金			-	
自動車取得税交付金			-	
地方特例交付金			-	
地方交付税			-	
交通安全対策特別交付金			-	
分担金及び負担金			-	
寄附金			-	
特別会計繰入金			-	
小計		-		
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
小計		-		
合計		-		
単純合計		税收等	24,219	
	国県等補助金	5,283		
相殺消去	税收等	△ 58		
	国県等補助金	-		
合計	税收等	24,161		
	国県等補助金	5,283		

(単位:百万円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,148	4,691	1,960	17,658	4,839
有形固定資産等の増加	3,363	575	2,456	255	77
貸付金・基金等の増加	1,270	18	170	1,060	22
その他	-	-	-	-	-
合計	33,781	5,283	4,587	18,973	4,938

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	1
要求払預金	2,067
合計	2,068